

令和6年度 経済部組織目標

組織名	経済部	部長	経済部長 小野 秀之
組織の目的・方向性	人口減少社会においても本市の経済と産業の活力を生み出し続けるため、企業誘致の推進や移住・定住の促進とともに、競争力強化を支えるための人材育成支援のほか、創業や成長分野への挑戦を支えるため支援に取り組みます。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標*	一人当たり市民所得、職業を理由とした県外との転出入数、大学等新規学卒者の県内就職率、勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合、関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

経済部組織目標

組織の目的・方向性を踏まえ、今年度は以下の5つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 創業前から創業後まで切れ目のない支援を関係団体と連携して実施し、創業を促進することに加え、販路開拓支援や制度融資による資金調達支援などを通じて中小企業の経営基盤強化への支援を行います。
- 2 企業のDX推進に向け、DXプラットフォームを通じた新規事業開発を支援するとともに、バーチャル技術を活用した新たなビジネスの創出を後押しするほか、脱炭素化の取り組みを推進します。
- 3 商店街が多様化する消費者ニーズに応え、集客や消費促進、賑わい創出を図るための取り組みを支援するとともに、複数の商店街や外部の事業者との連携を推進し、商店街振興を図ります。
- 4 高機能オフィスの整備を促進するとともに、IT企業や本社機能施設の立地に対する支援を行うほか、民間のネットワークと知見も活用しながら企業誘致を推進します。
- 5 若者の市内就労を促進し、市内企業の働きやすく働きがいのある職場づくりを後押しするほか、デジタル技術を活用した地域就労モデルを構築します。また、新潟暮らしの魅力をPRし本市への移住促進や関係人口創出を図ります。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

取組結果	重点目標の達成状況	目標数	達成数
	今後の方向性		